満洲に対する日韓研究者のまなざし

―「『二〇世紀満洲歴史事典』韓日合同書評国際会議」参加記―

柴田　陽一

二〇一二年一二月に吉川弘文館から刊行された『二〇世紀満洲歴史事典』（以下、事典と略記）は、戦後初の満洲に関する事典である。編者は貴志俊彦（京都大）、松重充浩（日本大）、松村史紀（宇都宮大）の三名、執筆者は一〇五名、項目数は八〇五。八四〇頁に及ぶ大冊である。刊行後、国内ではこれまでに、『東方』三八九号（二〇一三年七月、評者は田中剛）と『史学研究』二八二号（同年一二月、湯川真樹江）に書評が発表されている。

こうしたなか、編者の貴志から総説執筆者に韓国での書評会開催の連絡が届いたのは、二〇一三年一〇月中旬のことであった。「来年三月に、韓国満洲学会が事典の書評会を開催してくれることになった。韓国側のコメントの前に、総説のパートごとに、①近年の研究動向、②事典項目選定の方針とその特徴、③残された課題、以上の三点について日本側が報告する時間が設けられる。これを担当してほしい」というのが、その具体的な内容である。その後まもなく参加メンバーが決まり、二〇一四年一月末までに各自①～③についてまとめた報告概要を提出することが義務づけられた。

会議一ヶ月前の二月上旬には日本側の報告概要が出そろい、貴志を通じて韓国側に送付された。その報告概要は急ピッチで韓国語に訳され、韓国側の報告概要、上記の田中・湯川書評とともに全一五四頁の予稿集（図1）として製本され、会議参加者全員に配付された。短時日で立派な予稿集を作成し、垂れ幕（図2）まで用意してくれた韓国側のホスピタリティには、ただただ感心させられた。三月一三日夕刻に会議開催場所である東亜（トンア）大学校石堂（ソクタン）博物館前（釜山（プサン）広域市）に集

合した日本側メンバーは、韓国側参加者の方々と夕食を共にした。

三月一四日の釜山は、前日の曇り空から一転、清々しい青空が広がっていた。午前中に釜山近代歴史館（旧東洋拓殖釜山支店）と龍頭山公園を見学した後、午後一時より会議が始まった。会議の正式名は「二〇一四年度『二〇世紀満洲歴史事典』韓日合同書評国際会議」であり、東亜大学校石堂学術院、韓国満洲学会、日本学術振興会（科学研究費補助金・基盤研究（A）「東アジア域内一〇〇年間の紛争・協調の軌跡を非文字史料から読み解く」（研究代表者貴志）の共催である。開会式は朴銀卿（東亜大）が司会を務め、会場校の辛太甲（東亜大）より開会の挨拶、満洲学会副会長の任城模（延世大）より祝辞が述べられた。辛は学問の基礎を築くことが学者の責務であり、その意味で事典編纂は重要な仕事であると述べ、編者たちの努力を讃えた。任は、満洲学会では六年前に中国の安東市で日韓研究者による国際会議を開いたことがあるが、今回のように多くの日本人研究者を韓国に招いて会議を開くのは初めてであると、会議の意義を強調した。

図2

図1

続いて、「総論」「政治」「経済」パートを扱う第一部が、松重の司会で一時一五分から始まった。会議の進行は、パートごとにまず日本側が上述の①～③について述べ、次に韓国側がそれにコメントを加えるという形式がとられた。各報告は日本側・韓国側ともに予稿集に収録されている概要に沿って行われた。これらの概要は、多少修正を加えたうえで、満洲学会より六月に刊行予定の『満洲研究（Journal of Manchurian Studies）』誌に掲載されることになっている。そこで、報告の詳細は同誌をご覧いただくこととし、以下では会議当日の議論の内容を簡単に紹介していきたい。

「総論」は貴志と松村が担当した。満洲国崩壊までを扱う貴志は、二〇世紀全体から東北アジア全域を捉え、そのなかで満洲がもっている相対的な意味合いを考え直すため、「二〇世紀満洲」という新たな概念に基づいて事典を編纂したことを強調した。これにより、従来の日本中心主義的な満洲像を

打破し、さまざまな民族が交錯する多様性と重層性をあわせもつ場という新たな満洲像の提示に努めたという。その反面、新たな像の実態の解明にはまだ手つかずの部分も多く、今後の課題として残されていると述べた。松村は戦後の満洲、すなわち中国東北部を論じること自体が新たな試みであり、なるべく多面性・多民族性に配慮して項目を選ぶようにしたこと、一方で、満洲国崩壊後に「力の真空」がいかに生じたか、そしていかにして新しい秩序に再編されたかという一連の過程の描写に重点をおくことにより、この時期の全体像の提示を目論んだことを述べた。そして、満洲から中国東北部への移行過程の具体的様相や、政治経済史以外の分野の研究が今後の課題であるとした。

これに対し金基勲（キムギフン）（陸軍士官学校）は、事典は日本の満洲研究の成果を集約したものであり、周辺各国の学界にも大きなインパクトを与えるものであること、また従来の満洲研究を空間的にも時間的にも拡張し、とくに戦後の中国東北部を内容に加えたことがその価値を高めているという評価を述べた。そのうえで、事典の限界として次の三点を挙げた。第一に、「満洲国軍」など個別項目はあるが、軍事に関する総説がない。第二に、一般の事典と同じく五十音順の項目配列だが、分野別の配列にした方がよりクリアに内容を伝えられる。第三に、執筆者のほとんどが日本人研究者であり、結果として韓国人研究者からみると異論のある内容も少なくないことである。そして、こうした限界を克服するために、今後は多国籍の執筆者により、ウェブ基盤の事典を作成することが望ましいという意見を表明した。

「政治」は松重と大澤武彦（国立公文書館）が担当した。満洲国崩壊までを扱う松重によると、日本における近年の満洲政治史研究は、現地社会の多様で重層的な実態の解明を主眼とし、とりわけ清朝期との連続性や、多民族居住空間に着目した研究を中心に展開している。こうした近年の研究成果を盛り込むことに加えて、現地統治に関わる法・制度的基盤と、「植民地近代性」の議論と関わる内容にも留意して、項目を選定した。しかし、実際はそうした意図を貫徹できなかった項目も生じたという。とくに「植民地近代性」の議論と関わる項目は、研究蓄積が十分でなく、帝国主義列強の侵略性や現地支配層の暴力性を隠蔽・否定するとの誤解を与えかねないという危惧から、きわめて限定的にしか採録できなかったことを明らかにした。戦後を扱う大澤は、一九九〇年代以降に進展した研究の成果を生かし、満洲が戦後の中国東北部および東北アジアに与えた影響を理解できるよう、次の四つの論点に重点をおいて項目を選定したという。第一に、日本人

の記憶にとって大きな位置を占める引揚げと満洲の語られ方の問題。第二に、国際関係のなかでの戦後満洲という視角。第三に、国共内戦から中華人民共和国の成立、そして社会主義体制への移行の問題。第四に、民族の問題である。今後の課題は、一九四五年から五〇年代初頭までと「改革開放」以降とに項目が集中しているアンバランスを克服し、この二つの時期に挟まれた三〇年弱の時期に対する研究を進展させ、空白を埋めることだと述べた。これに対し金泰国（延辺大）は、韓国および中国朝鮮族の視点から抜け落ちていると思われる項目（龍井、朱徳海など間島関連項目が中心）の具体案を示し、また実際とは異なる時期に分類された項目（例えば、「墾民会」）の存在を指摘した。

「経済」は上田貴子（近畿大）と塚瀬進（長野大）が担当した。上田によると、満洲における満洲国成立前夜の時期は、単に日本植民地支配深化の一段階と言うにとどまらず、この間に自然環境から社会にいたるまで、多方面にわたる大きな変動のあったことが、近年の研究で解明された。日本史研究者だけでなく、中国史研究者による満洲研究が活発化したことが、そのような研究の進展をもたらした。そこで、日本人だけでなく、さまざまな民族の組織や企業・産業・商慣習・経済人を項目としてとりあげたという。だが、満洲経済で重要な位置を占めたにもかかわらず依然として解明が進んでいない経済組織（例えば、奉天兵工廠、京奉線）もあり、さらなる研究が待たれると述べた。塚瀬は満洲国期の研究が盛んな反面、戦後に関する研究や、満洲国期から戦後までを連続的に考察する研究の蓄積は少ないという研究状況をふまえ、戦後の項目はできるだけ満洲国期の状況に言及するとともに、また、総説でも清朝期から戦後までの経済変容を連続的に理解できるよう、記述を工夫したという。今後の課題は、政治権力の実施した経済政策が地域社会に与えた影響を具体的に解明することにあるとした。

これに対し、韓国側は二人がコメントした。鄭址鎬（チョンジホ）（慶熙（キョンヒ）大）は、初期の満洲開拓において朝鮮人が果たした役割が軽視されている、項目間の叙述の一貫性に問題がある（項目「張学良」と「張作霖」が良い例だという）、「植民地近代性」の議論に関連して、事典の経済面の記述が収奪よりも開発に偏っている、という三点を指摘した。続いて鄭安基（チョンアンギ）（高麗（コリョ）大）は次の諸点を指摘した。まず、東北アジアという視点を掲げる割には日本との関連が強調されすぎで、日本中心主義を乗り越えていない部分が見受けられる点。次に、「植民地近代性」の議論と関わる項目は、鄭址鎬の意見とは異なり、誤解を避けるためか過度に禁欲的に記述されている点である。彼の意見によ

ると、収奪か開発かという問題は経済研究では避けられず、他国の研究者と議論するなかで合意点を見出そうとする姿勢が重要だという。他に、民族資本（例えば、京城紡績）に関する記述が乏しい点や、朝鮮と満洲経済の比較史・関係史的研究が十分でないという点も指摘できると述べた。以上の第一部が終了したのは三時四〇分であった。

「文化」「民族」「環境」パートを扱う第二部は、韓圭哲（ハンギュチョル）（慶星大（キョンソン））の司会で四時から始まった。「文化」を担当した梅村卓（明治学院大非常勤講師）は、満洲国期については日本人の文学活動を中心に比較的研究が進んでいるものの、それ以外の時期や民族に関する研究は決して盛んとはいえない。そこで項目選定にあたっては、次の二点に注意したという。第一に、満洲国期の日本人の文化だけでなく、漢民族や少数民族の文化も積極的にとりあげること。第二に、政治色が強くなる社会主義下の中国東北部についても、共産党のメディア機関や映画などできる限り文化的側面を拾い上げることである。今後の課題は、満洲国期における漢民族や満洲国期以外の時期に関する研究、文学だけでなく歴史学・社会学・文化人類学などからの文化研究を活発化することにあるとした。これに対し金在湧（キムジェヨン）（円光大（ウォングワン））は、満洲における朝鮮人作家の活動に関する項目が不十分である点を指摘した。彼の考えでは、「安寿吉（アンスギル）」の項目を立てるのなら「姜敬愛（カンギョンエ）」も必要であるし、『満洲詩人集』『在満朝鮮詩人集』などの作品集も言及がなされるべきだという。また、中国人作家の活動についても、「『文選』」の項目があって「『芸文志』」がないのはバランスを欠くと述べた。徐在吉（ソジェギル）（国民大（クンミン））は、事典は文化生産の主体・発信者に重点があり、テクストの内容や受容・受信者が軽視されているため、無味乾燥な記述が少なくないと批判した。また、在満朝鮮人の教育や尹東柱（ユンドンジュ）に関する項目がないことが残念であると述べた。

「民族」を担当した柳澤明（早稲田大）によると、一七世紀以降の満洲は大規模な人口移動とそれに伴う民族集団の再編が繰り返された地域であり、近年その具体的様相の解明が進められている。だが、満洲国期の民族政策全般についての研究が現れる一方で、中華民国期や満洲国期の個々の民族に注目した研究はみるべき成果が乏しい。また、戦後の民族再編成についても、東北部に特化した研究は少ないという。事典はモンゴル族と朝鮮族に関する項目が相対的に充実していること、満洲国期については白系ロシア人やタタール人といったマイナーな民族にも目配りがなされていることに特色がある。今後は多様な文化を持つ満洲の諸民族の一つとして漢民族を相対化し、その社会や文化の特徴を描き出すことなどが

課題となろうと述べた。これに対し尹輝鐸（ユンフィタク）（韓京大（ハンギョン））は、民族と関わる各項目が並列的で「有機的叙述」に乏しく、民族間の関係・葛藤・対立などについては取り扱うことができていないこと、また民族抵抗運動を取り締まる役割を果たした地方政府や警察に関する項目が少ないことを指摘した。

「環境」は筆者が担当した。事典の環境項目は安冨歩・深尾葉子編『「満洲」の成立』に強い影響を受けており、一九世紀中葉から二〇世紀前半にかけてのめざましい経済成長が、短時間での環境破壊と引き換えにもたらされたものであったという、同書が提示した新たな満洲像を読者に提供している。その反面、事典は同書の問題点をも抱え込むことになってしまった。具体的には、満洲内部の地域性に対する考慮が不十分であるという点であり、今後しばらくは満洲全体を視野に入れつつも、各地域の文脈を考慮した環境史研究の蓄積が幅広く行われるべきであろうと述べた。これに対し任城模は、環境項目を事典の一つの柱としたことに東日本大震災の影響はあったのか、また、競馬場など他にもとりあげるべき項目があったのではないかとコメントした。以上の第二部が終了したのは五時四〇分であった。

「総合討論」は、貴志と金基勲の司会で五時五五分から始まった。まず、フロアから韓国人研究者二名が意見を表明した。意見の趣旨は、項目によっては一つの時期に収まらないものがある、満洲国期の文化政策が現地でいかに受容されたかについてもっと詳しく記述すべきだというものであった。続いて、それまでの一連の韓国側のコメントに対して、日本側から三名が応答した。事典全体に関して貴志は、韓国側が国際協力の必要性を指摘したことに対し、この問題は日本側だけでなく韓国側にも向けられるべきものであろうと返した。というのも、事典作成にあたって韓国や中国の研究者に執筆協力を再三求めたにもかかわらず、ほとんどの方から断られたという経緯があるからである。日本人に協力して満洲に関する著作を発表することは、両国では依然として微妙な問題であることに配慮しつつも、いつか増補版を刊行する際はぜひ協力してもらいたいとの希望を述べた。また、主に韓国および中国朝鮮族の視点に基づく形で指摘がなされた項目の不備については、それを認めつつも、最近の満洲研究の成果を反映させることを項目選定の第一義としたため、重要なものでも最近研究が行われていない場合は項目を立てなかったことを明らかにした。

「政治」に関して松重は、軍事に関する総説を設けられなかったのは、満洲に関する軍事史研究の層が日本では薄く、適任者を見出せなかったためであるとした。また、各国の歴

図3

史認識と関わり、会議でも質問や反論が相次いだ民族間の連関の問題については、意識していなかったわけではないが、力量不足でうまく扱えなかったと言明した。同様に多くの言及があった抗日運動については、重要な問題であると認識してはいるものの、あまりに強調しすぎるのは民族の問題を却ってわかりにくくさせるのではないかと反論した。「経済」に関して塚瀬は、事典は満洲を開発か侵略かのどちらかの観点で論じようとはしていない。こうした二項対立的な問題設定は、従来しばしばなされてきたものではあるが、あまり生産的ではないと考えていると述べた。最後に金基勲・辛太甲・朴銀卿からの短い挨拶と、集合写真（図3）撮影があり、会議は六時半に終了した。

以上、当日の議論の内容について紹介してきたわけだが、今回の会議はまさに満洲に対する日韓研究者のまなざしが交錯する場であったといってよい。会議終了後にコモドホテルで催された懇親会における議論も含め、双方の見解は一致をみた部分もあるし、すれ違いのまま終わった部分もある。しかし、まずはこうして互いの意見を戦わせる場が設けられたことこそを喜ぶべきなのであろう。少なくとも日韓の満洲研究は「キャッチボール」が可能な段階にまでは到達しているのだ、という思いを強くした。この拙い紹介が事典読者の増加、ならびに満洲研究のさらなる深化につながれば幸いである。

韓国満洲学会ＨＰ　http://manchuria.or.kr/modules/doc/index.php?doc=intro

（しばた・よういち　京都大学人文科学研究所産官学連携研究員）